



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月26日

上場会社名 株式会社カプコン 上場取引所 東
 コード番号 9697 URL <https://www.capcom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 春弘
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯川 直樹 (TEL) 06(6920)3605
 四半期報告書提出予定日 2022年7月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,232	△47.9	12,061	△48.9	12,803	△46.4	9,007	△48.1
2022年3月期第1四半期	48,423	104.1	23,604	120.4	23,899	125.0	17,340	121.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 11,963百万円(△31.3%) 2022年3月期第1四半期 17,421百万円(122.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	42.19	—
2022年3月期第1四半期	81.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	194,768	152,461	78.3
2022年3月期	187,365	146,475	78.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 152,461百万円 2022年3月期 146,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	9.0	48,000	11.9	48,000	8.3	34,500	6.0	165.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	270,892,976 株	2022年3月期	270,892,976 株
2023年3月期1Q	57,393,862 株	2022年3月期	57,393,792 株
2023年3月期1Q	213,499,146 株	2022年3月期1Q	213,499,484 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2023年3月期1Qの期末自己株式数および期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期においては、進化と拡大を続けるグローバル市場に対応するため、デジタル販売の強化を主軸とした成長投資を積極的に推し進めました。また、安定的、持続的な成長を確固たるものとするため、経営上の優先課題である人材投資戦略について、人事関連組織の再編や最高人事責任者（CHO）の新設、報酬制度の改定などの具体的な施策を実施し、企業価値の向上を図ってまいりました。

このような経営方針のもと、中核事業であるデジタルコンテンツ事業において、主力シリーズの大型タイトルの投入や、デジタル販売を通じたリピートタイトルの継続的な販売強化により、グローバルでの販売本数の増加を図り、当社コンテンツの価値向上に注力しました。さらに、これらの主力コンテンツと映像やライセンス商品、eスポーツとの連携を強化するとともに、アミューズメント施設事業やアミューズメント機器事業との協働を進め、業績の安定的な拡大に努めました。

この結果、前年同期のデジタルコンテンツ事業における複数の大型タイトル販売により、反動減となりましたものの、当第1四半期の売上高は252億32百万円（前年同期比47.9%減）、営業利益は120億61百万円（前年同期比48.9%減）、経常利益は128億3百万円（前年同期比46.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90億7百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、『モンスターハンターライズ』の超大型有料拡張コンテンツ『モンスターハンターライズ：サンブレイク』（Nintendo Switch、パソコン用）を6月末に発売し、より軽快に進化したアクションや個性あふれるモンスターとフィールドの登場等により、グローバルでの高い評価と安定した人気を集めました。その結果、販売本数200万本を達成するなど好調な滑り出しを見せ、業績に大きく貢献しました。加えて、2021年3月に発売した『モンスターハンターライズ』も、継続的な無料アップデートやパソコン版の発売、『モンスターハンターライズ：サンブレイク』とのセット版の投入といった種々の施策により、全世界での累計販売本数が1,000万本を突破しました。

また、6月に世界同時配信のデジタルイベント「カプコンショーケース」を開催し、今期の主力タイトルや今後の新規タイトル等の最新情報を紹介するなど、IPの認知拡大と新たなファン層の獲得を図るとともに、セール販売との相乗効果により、シリーズの過去タイトル等を中心としたリピートタイトルの販売拡大が収益を押し上げました。

この結果、前年同期のデジタルコンテンツ事業における複数の大型タイトル販売により、反動減となりましたものの、売上高は198億60百万円（前年同期比54.8%減）、営業利益は125億41百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、今年3月のまん延防止等重点措置の全面解除による来店客数の回復に加え、既存店の効率的な店舗運営や新業態での出店効果などにより収益拡大を図り、前年同期比で増収増益となりました。

当第1四半期において、4月に「クレイジーバネット イオンモール常滑店」（愛知県）をオープンしましたので、施設数は43店舗となっております。

この結果、売上高は32億86百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益は1億86百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

③ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、厳しい市場環境の中、新機種『月華 雅』を4月に発売し、順調に推移しました。また、2021年2月に投入した『バイオハザード7 レジデント イービル』は市場での長期稼働を受け、リピート販売を行いました。

この結果、売上高は6億49百万円（前年同期比49.3%減）、営業利益は2億70百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、当社タイトルのブランド価値向上に向け、引き続き、主力IPを活用した映像化の推進やキャラクターグッズ展開などに注力しました。

一方、eスポーツにおいては、グローバル規模でのユーザー層の裾野拡大に向けた施策を推し進め、世界19地域124ヵ国にて開催するオンライン大会「CAPCOM Pro Tour 2022」を5月から実施するなど、熱戦が繰り広げられました。

この結果、売上高は14億35百万円（前年同期比72.5%増）、営業利益は8億18百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ74億3百万円増加し、1,947億68百万円となりました。主な増加は、「売掛金」102億59百万円および「ゲームソフト仕掛品」46億97百万円であり、主な減少は、「現金及び預金」91億63百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14億17百万円増加し、423億7百万円となりました。主な増加は、「繰延収益」41億29百万円であり、主な減少は、「未払法人税等」26億3百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59億85百万円増加し、1,524億61百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」90億7百万円および「為替換算調整勘定」29億96百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」59億77百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,262	98,099
受取手形	528	449
売掛金	7,404	17,664
商品及び製品	1,378	1,205
仕掛品	819	771
原材料及び貯蔵品	198	255
ゲームソフト仕掛品	31,192	35,890
その他	2,536	3,681
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	151,312	158,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,485	10,402
その他（純額）	10,720	12,363
有形固定資産合計	21,206	22,765
無形固定資産		
	1,747	1,648
投資その他の資産		
その他	13,124	12,365
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	13,099	12,339
固定資産合計	36,053	36,754
資産合計	187,365	194,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,325	1,552
電子記録債務	1,276	998
1年内返済予定の長期借入金	626	626
未払法人税等	6,010	3,406
賞与引当金	4,014	3,181
繰延収益	8,932	13,062
その他	7,557	7,993
流動負債合計	30,742	30,821
固定負債		
長期借入金	4,252	4,252
退職給付に係る負債	3,802	3,913
株式給付引当金	-	261
その他	2,092	3,059
固定負債合計	10,147	11,486
負債合計	40,890	42,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,329	33,235
利益剰余金	117,661	120,691
自己株式	△27,464	△39,370
株主資本合計	144,765	147,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	89
為替換算調整勘定	1,889	4,886
退職給付に係る調整累計額	△279	△309
その他の包括利益累計額合計	1,710	4,665
純資産合計	146,475	152,461
負債純資産合計	187,365	194,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	48,423	25,232
売上原価	19,938	8,793
売上総利益	28,484	16,439
販売費及び一般管理費	4,880	4,378
営業利益	23,604	12,061
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	10	11
為替差益	151	727
関係会社整理益	103	-
その他	55	17
営業外収益合計	327	773
営業外費用		
支払利息	14	10
その他	18	21
営業外費用合計	32	31
経常利益	23,899	12,803
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	23,898	12,805
法人税、住民税及び事業税	5,999	3,091
法人税等調整額	558	706
法人税等合計	6,557	3,797
四半期純利益	17,340	9,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,340	9,007

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	17,340	9,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△11
為替換算調整勘定	93	2,996
退職給付に係る調整額	7	△30
その他の包括利益合計	80	2,955
四半期包括利益	17,421	11,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,421	11,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,898	12,805
減価償却費	622	774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,051	△849
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	261
受取利息及び受取配当金	△16	△28
支払利息	14	10
為替差損益 (△は益)	△48	△721
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	10,673	△10,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	848	171
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	5,023	△4,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△798	△1,110
繰延収益の増減額 (△は減少)	1,492	3,840
その他	△8	△642
小計	40,635	△366
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△6,348	△5,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,300	△5,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,134	△8,333
定期預金の払戻による収入	7,134	8,333
有形固定資産の取得による支出	△1,518	△1,281
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	△546	△88
その他	△2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△4,910	△5,978
その他	△114	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,027	△6,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	2,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,388	△10,521
現金及び現金同等物の期首残高	64,043	95,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,431	85,114

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年5月13日付の当社取締役会決議による株式付与ESOP信託導入に伴い、第三者割当により自己株式4,000,000株の処分を行うことを決議し、2022年6月17日付で日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が当社株式4,000,000株を取得しました。

信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ11,905百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が33,235百万円、自己株式が39,370百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他(純額)」が1,278百万円増加し、流動負債の「その他」が394百万円および固定負債の「その他」が869百万円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,918	2,389	1,282	47,591	832	48,423	—	48,423
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,918	2,389	1,282	47,591	832	48,423	—	48,423
セグメント損益	24,455	△63	243	24,635	482	25,117	△1,512	23,604

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△1,512百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,860	3,286	649	23,797	1,435	25,232	—	25,232
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,860	3,286	649	23,797	1,435	25,232	—	25,232
セグメント損益	12,541	186	270	12,998	818	13,817	△1,755	12,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△1,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,755百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(株式付与ESOP信託)

当社は、2022年6月に、当社正社員(国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。)に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

当社は、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」といいます。)と称される仕組みを採用しました。

ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。

なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第1四半期連結会計期間末において、13,820百万円、4,000,000株であります。

(表示方法の変更)

開発部門の利益貢献に応じて分配される変動型の利益配分賞与につきまして、これまで「販売費及び一般管理費」として処理をしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この変更は、当連結会計年度における当社の報酬制度の改定に伴い、損益管理区分の見直しを行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により前第1四半期連結累計期間の売上原価は848百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第370条および当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、同法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づく自己株式の取得ならびにその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことについて、また、取得する自己株式の消却方針について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,000,100株（上限） |
| ③ 取得価額の総額 | 15,550百万円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2022年5月16日から2022年7月5日まで |

(2) 取得日

2022年7月5日

(3) その他

上記公開買付けによる取得の結果、当社普通株式4,387,353株（取得価額13,644百万円）を取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2022年7月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、上記公開買付けにより取得した自己株式の全株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 4,387,353株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.62%） |
| (3) 消却予定日 | 2022年7月29日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 266,505,623株 |